

RCEP の利用状況——2023 年における日本の輸出

早川 和伸、Nuttawut Laksanapanyakul

- 2023 年における RCEP 利用率は、日本の韓国向け輸出で 22%、タイ向け輸出で 1%であった
- 2022 年にはそれぞれ 15%、0.2%であったため、わずかに上昇しているものの、依然として低い水準にある

2022 年 1 月 1 日、東アジア、東南アジア、オセアニアをカバーした自由貿易協定（FTA）、地域的な包括的経済連携（RCEP）協定が発効した。アジアのメガ FTA として期待されている RCEP であるが、その利用状況は芳しくない。

アジア研ポリシー・ブリーフ No.192 で紹介したように、日本の輸入では、2022 年から 2023 年にかけて、ほとんどの国で RCEP の利用度は上昇しているものの、依然として他の FTA に比べて極めて低いままであった。同様に、アジア研ポリシー・ブリーフ No.181 で紹介したように、2022 年において、日本からの輸出における RCEP の利用度も高くなかった。

本ポリシー・ブリーフでは、発効後 2 年目となる 2023 年における、日本からの輸出での RCEP 利用度を紹介する。必要なデータが入手可能な RCEP メンバー国の韓国とタイを分析対象とする。

韓国の輸入における関税率別輸入額シェア

韓国における 2023 年の関税率別輸入額を、貿易商品分類である HS の 10 桁レベルで「韓国貿易統計振興院」から入手した。今回入手したデータは、2023 年の関税率別、輸出国別、商品別の輸入総額である。RCEP メンバー国からの輸入では、RCEP 以外にも、二国間 FTA（Bi）など、いくつかの特恵関税率が利用可能である。

表 1 は、MFN 税率が有税の品目に限定したうえで、関税率別の輸入額シェアを示している。韓国の 2023 年における最恵国待遇（MFN）税率は、WTO の Tariff Analysis Online から入手した。Other は国際協力税率などでの輸入を含

んでいるが、大半は MFN 税率による輸入である。日本からの韓国向け輸出額のうち、RCEP 税率が用いられているのは 18%であり、2022 年の 11%からわずかに上昇している。

表 1. 韓国の輸入における関税率別シェア（%）

	RCEP		AKFTA	APTA	Bi	LDC	Other
	2023	2022					
AU	0.0	0.0			70		30
BN			33				67
CN	3	3		2	72		23
ID	1		64		8		27
JP	18	11			0.0		82
KH	0.4	0.7	59		8	6	26
LA	0.3		74			21	4
MM			86			10	3
MY	0.2	0.0	46				53
NZ	0.3	0.1			84		16
PH	0.0		63				37
SG	4	2	26		8		63
TH	12	14	69	0.0	0.0		20
VN	0.3	0.2	39	0.0	46		15

（出所）韓国貿易統計振興院のデータを基に筆者作成

続いて表 2 では、RCEP 税率での輸入額シェアを産業別に調べる。ここでは RCEP 特恵対象品目に限定する。2023 年の貿易データは HS2022 版で報告されているが、韓国の RCEP 税率を HS2022 版の 10 桁レベルで入手することができなかった。そのため、RCEP 協定書に掲載されている HS2012 版の RCEP 税率を HS6 桁レベルで単純平均を取り、それを HS2022 版の HS6 桁コードに接続した。その HS6 桁レベルで定義された RCEP 税率と HS10 桁レベルで定義された MFN 税率を比較し、RCEP 特恵対象かどうかを識別している。

RCEP の利用状況——2023 年における日本の輸出

表 2 が示すように、日本からの輸入では、2022 年同様、Food products、Mineral products、Chemical products において、3 割を超える相対的に高いシェアを示している。この表では RCEP 特恵対象品目に限定しているため、全産業では 22% となり、表 1 よりもわずかに高い。

表 2. 韓国の輸入における RCEP 税率による輸入額シェア (%)

	AU	CN	ID	JP	KH	LA	MY	NZ	PH	SG	TH	VN
	2023 2022											
Live animals	0	1	0	0.1	0.1	0	0	0	0	0	0	0
Vegetable products	0	0.0	0.0	16	1	0	0	0	0	0	0	0
Animal/vegetable fats and oils	0	0.6	0	1	0.1		0	0	0	0	0	16
Food products	0	1	0	36	21	0	0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.1
Mineral products	0	0.0	0	34	35	0	0	0.3	3	0	2	81
Chemical products	0.0	10	0	35	23	0	0	0.3	0.1	0	10	4
Plastics and rubber	0	0.2	0	19	13	0	0	1	0	0	0	1
Leather products	0	0.0	0	9	2	0	0	0	0	0	0.0	0
Wood products	0	0.0	0.0	1.2	0.3	0	0	0.3	0	0	0	0
Textiles	0	9	1	28	18	0.2	12	0.0	0	0.0	3	3
Footwear	0	0.2	0	21	13	0.2	0	10	0	0	0	0
Plastic or glass products	0	0.3	0	16	13	0	0	0	0	0	0	14
Precision metals	0	0.0	0	0.4	0.4	0	0	0	0	0	0	0
Base Metal	0	0.3	2	26	17	0	0	0	0	0	0	0.2
Machinery	0	0.1	0.0	9	5	0	0	0.2	0	0	0	0.5
Transport equipment	0	0.0	74	17	9	12	0	2	0	0	0	49
Precision machinery	0	0.1	0	17	10	0	0	0.0	0	0	0.3	0
Miscellaneous	0	0.1	0	22	14	0	0	0	0	0	0	0.2
All industries	0.0	4	1	22	15	0.4	0.3	0.2	0.3	0.0	4	13

(出所) 韓国貿易統計振興院のデータを基に筆者作成

タイの輸入における関税率別輸入額シェア

次にタイの輸入における関税率別輸入額シェアを調べる。輸入額データはタイ税関から、HS8 桁レベルにおける MFN 税率や RCEP 税率は WTO の Tariff Analysis Online から入手した。

表 3. タイの輸入における関税率別シェア (%)

	RCEP		AANZ	AC	AI	AJ	AK	ATIGA	Bi	MFN	Other
	2023	2022									
AU		0.0		33					44	7	17
BN				0.0						1	99
CN	1	1		49						10	40
ID		0.3	0.0	0.0	0.1	0.0	77			6	17
JP	0.8	0.2			3			42	16	39	
KH		0.0		0.0	0		76		7	17	
KR	3	1					54		12	31	
LA				0.0	0.0	0.1		93	0.4	6	
MM				0.0				87	3	10	
MY	0.0		0.1	1	0.0	0.0	0.0	54	9	36	
NZ			39						41	14	6
PH				0.0	0.0	0.0	0.0	51	8	41	
SG	0.0	0.0	0.0	0.1	0.5	0.1	0.0	46	22	31	
VN	0.0	0.3	0.1	0.3	0.0	0.2	0.2	68	6	26	

(出所) タイ税関のデータを基に筆者作成

表 3 では、MFN 税率が有税の品目に限定し、関税率別の輸入額シェアを示した。RCEP の他、ATIGA、ASEAN+1 FTA (AANZ、AC、AI、AJ、AK)、二国間 FTA (Bi) などが含まれている。また、MFN とそれ以外 (関税還付制度等) を分けている。日本からの輸入では、二国間 FTA (JTEPA) と Other がそれぞれ 4 割を占め、RCEP はわずか 0.8% である。2022 年の 0.2% からわずかに上昇しているものの、引き続き二国

間 FTA が主に用いられている。

次に表 4 では、日本からの輸入、そして RCEP 特恵対象品目に限定し、関税率別輸入額シェアを示している。RCEP 利用率は、Footwear で最大の 8% を示す程度であり、産業別で見てもほとんど利用されていないことが分かる。全産業では 1% である。

表 4. タイの日本からの輸入における関税率別輸入額シェア (%)

	RCEP		AJ	JT	MFN	Other
	2023	2022				
Live animals	0.0		0.8	19	79	1
Vegetable products	0.0	0.0	3	86	10	1
Animal/vegetable fats and oils	4	2	7	22	37	29
Food products	4	1	10	60	19	7
Mineral products	1	0.0	13	24	29	33
Chemical products	0.3	0.1	10	59	15	16
Plastics and rubber	1	0.0	4	28	22	45
Leather products			0.0	10	10	80
Wood products			1.1	35	46	18
Paper products			6	48	17	29
Textiles	0.7	0.2	3	51	18	28
Footwear	8		3	32	45	11
Plastic or glass products	0.0	0.0	0.5	20	15	65
Precision metals						100
Base Metal	0.2	0.0	0.3	66	11	22
Machinery	2	1	4	27	19	47
Transport equipment			11	8	21	59
Precision machinery	3	0.2	1	37	15	45
Miscellaneous	0.1	0.0	7	34	22	37
All industries	1	0.2	3	45	16	34

(出所) タイ税関のデータを基に筆者作成

おわりに

RCEP 発効 2 年目となる 2023 年では、日本の韓国向け、タイ向け輸出 (RCEP 特恵対象品目) における RCEP 利用率はそれぞれ 22%、1% であった。2022 年にはそれぞれ 15%、0.2% であったため、わずかに上昇しているものの、依然として低い水準にある。とくに、RCEP が唯一の FTA となる韓国向け輸出において、22% は低すぎる。逆に、2023 年における韓国から日本への輸出では、RCEP 利用率は 68% である (ポリシー・ブリーフ No.192)。つまり、韓国の企業の多くが RCEP を利用して日本市場への特恵アクセスを享受しているのに対して、日本の企業は RCEP による特恵アクセスを韓国市場において享受できていない。RCEP も既に 3 年目に入るため、早急に原因の究明と対策が必要である。

(はやかわ かずのぶ／バンコク研究センター、
ナタウット ラクサナパンヤカル／フリーランス)